

第118回定時株主総会 事前質問へのご回答

当資料では、2022年6月15日(水)の第118回定時株主総会の開催にあたり、事前に当社専用ウェブサイトからいただいたご質問の中から、株主の皆様のご関心の高い事項について、以下の通りご回答申し上げます。

Q1. 半導体不足により、生産や納期に影響がでているが、将来に向けた施策は

A.

株主様、納車をお待ちいただいているお客様、販売店の皆様ならびに、生産変動に柔軟に対応していただいている仕入先の皆様にご心配とご迷惑をおかけし、申し訳ございません。半導体の需給がひっ迫しており、タイムリーな自動車の生産が大変難しい状況です。昨年と比較した、半導体の需給状況は、半導体メーカーが生産能力を増強し、少しずつ良くなってきていますが、十分に供給が需要に追いついておりません。

将来に向けて、在庫の積上げを仕入先様と連携しながら進め、生産に影響が出ないようにすることや、部品メーカーや半導体メーカーとの関係をしっかりと結び、車両生産計画、電動車や高度安全技術を搭載した車の受注動向を共有することで、中長期的な半導体の安定供給確保を進めます。また、他の自動車メーカーや国ともコミュニケーションをとりながら、半導体の更なる供給体制改善に向けた施策を考えていきます。

Q2. 地政学リスクが高まる中、各地域での事業のあり方を見直す必要はないか

A.

当社はモビリティを通じ、全ての国・地域の皆さまに幸せをお届けしたいと考え、事業を行っています。各地域の「幸せの量産」の第一歩は、お客様のニーズに合ったクルマを喜んでいただける品質と価格で、タイムリーにお届けすることだと考えています。そのためには、スムーズな生産が行えるよう、サプライチェーンをさまざまな観点から点検し、盤石なものにしていくことが大切です。日々の事業を取り巻く環境は当社の想定を超えるスピードで変化していますので、各地域CEOとの連携を密にし、変化に対する反応のスピードを上げていくことを心がけています。

各地域での事業のあり方については、お客様をはじめとする世界中のステークホルダーの皆さまから、理解と共感を得るという軸をぶらさず、どうしていくか考え、悩み、判断をしていきたいと考えています。

Q3. カーボンニュートラル実現に向けたトヨタの戦略は

(海外投資家からの下記質問もあわせて回答)

・トヨタの公的声明・渉外活動は、パリ協定*の目標に合致しているか

* 気候変動対策の国際的な枠組み

・次回総会までに、経営陣は、公的声明・渉外活動による風評リスクを減らす措置をとることができるか

・完全な電動化への移行を阻害するような公的声明・政府への働きかけを控えることを約束できるか

A.

自動車産業におけるカーボンニュートラルとは、自動車の「製造」「輸送」「走行」「充電・給油」「廃棄・リサイクル」など、そのライフサイクルのすべてのプロセスにおいて、CO2排出量を実質ゼロにすることです。ゴール達成のため、当社は様々な環境技術に取り組んでいますが、普及してこそ「環境技術」です。普及のためには、お客様に商品を選んでいただく必要があります。お客様の様々な要望や使用環境に対応するため、現段階においては、選択肢を狭めるべきではないと考えています。

当社の製品は、現在グローバルで多くのお客様にご愛用いただいております。今後も多くのお客様にご愛用いただくため、フルラインナップの商品を準備しています。例えば、欧州は再生可能エネルギーの豊富な地域です。このような地域では、電気自動車などの選択肢が比較的早く普及していくことが予想されます。一方、ブラジルでは、サトウキビからつくったバイオ燃料がすでに普及し、バイオ燃料はガソリンよりも3割も安く購入できます。このような地域では、バイオ燃料車をお客様は選択しやすくなります。さまざまな地域の事情、お客様の選択に合わせた商品をお届けする必要があります。

また、渉外活動のキーは「普及を促進させるためにどうあるべきか」であると考えています。そのために電気や水素を動力源とするクルマのように、インフラとセットで普及させるものを含め、カーボンニュートラル実現にむけた選択肢を広げるため、各国政府、各地域の方々へ渉外活動を引き続き行っていきます。

Q4. 配当性向を30%以上とする方針を掲げているが、2022年3月期は達成できていない。

今後、30%以上を維持できるか

A.

当社は、モビリティカンパニーへの変革に向け、成長投資と企業体質強化を進めながら、長期目線でご支援いただいている株主様に報いていきたいと考えています。

配当性向を中長期的に維持向上させつつ、安定的・継続的に配当を行うことが当社の方針です。

2022年3月期の配当性向実績は25.3%で、足許の業績拡大により30%を下回っています。

すが、業績が良い時にのみ大きく増配するより、経済環境が悪化しているような時にも、しっかりと配当を行いたいと考えています。

中長期的に安心して当社株をお持ちいただけるよう、安定的・継続的に株主様に報いていくと同時に、ステークホルダーの皆様と共に競争力を高め、成長することで、トヨタの企業価値を高めていきます。

Q5. 販売店で不正車検が相次いで発生しているが、原因と対策についてどう考えているか

A.

昨年から本年の定時株主総会までに、全国39店舗、約7,000台の不正検査が発覚しました。これは法令違反で、あってはならないことです。原因を突き止めるため、メーカーである当社もサービス工場や販売店にお伺いし、働いている方のお気持ちや苦しみ、困りごとを聞く活動を現在も繰り返しております。

不正が起きた原因の一つは、クイック車検(1時間で車検を完了しお返しするサービス)です。1時間以内に完了することが目的になっており、クルマや作業者が変わった場合の標準作業の改善ができていませんでした。また、人材育成・改善が風化しており、入庫の予約を取る営業マンと整備作業者の緊密な連携ができていなかったことも判明しました。

販売店もトヨタです。これからも1店舗1店舗、お客様の笑顔につながるもっといいお店づくりにむけて販売店と一緒に取り組んでいきます。

Q6. 高級車などの盗難が多発しているが、原因と対策についてどう考えているか

A.

盗難の多発によりお客様が被害を受けておられること、ご不安を感じておられることについては、メーカーとしても重く受け止め、対策を検討しています。

車両盗難に関しては、各企業へのサイバー攻撃でも見られるように、好ましくない様々な研究がなされ、次々と新しい手口が現れており、自動車メーカーとしても常に新しい技術を投入し、盗難防止性能の向上に努めております。

手口が高度化、巧妙化している中で、新しい盗難手口が突然出てきます。今まで以上に、販売店様、保険会社様等の関係機関とも連携しながら、更に情報収集を強化し、盗難防止に対する実効性を高めていきます。

Q7. 取締役、執行役員において多様性が欠けているのではないか

A.

役員の登用については、従来より、性別、国籍等に関わらず、幅広く検討しており、これまでの実績、経験をふまえ、適材適所の観点から総合的に検討しています。今後も、この方針に変わりはなく、役割および経験に鑑み、また、ダイバーシティを重視して、ふさわしい人材を積極的に登用していきます。

Q8. 明治用水の大規模漏水について、工場稼働への影響はどれくらいあるか

A.

当社は今回のような事案に対して、まず「人道支援」、次に「地域の復旧」、最後に、「自社の生産復旧」という優先順位をつけて行動し、最大限の協力をいたします。明治用水の漏水の影響により、本社の部品工場、豊田自動織機の長草工場の2ラインが停止し、生産台数で約600台が影響を受けました。

水が足りないときは、緊急対応として井戸水を利用するとともに、テレワークの推進、食堂の閉鎖など、全社を挙げて節水し、工場の稼働を再開しています。

これまで、我々は水を使わないモノづくりとして、塗装工場ではクルマがラインに来るときだけ取水して洗浄したり、水を再利用したモノづくりをしたりするなど、節水を進めてきました。その結果、工業用水の取水は約20年前と比較し、半減できるまで改善しています。

完全復旧まで予断を許さない状況ですが、特に農業用水には完全に水が供給できていないと聞いているので、地域の皆様への影響を注視しながら、稼働継続の判断をしていきます。

Q9. リモートで参加可能なライブ総会は実施しないのか

A.

当社は株主総会を、年に一度、等身大のトヨタを映す鏡として確認する貴重な場と認識しています。当社を真にサポートいただいている株主様との、直接の対話でしかわからない表情や雰囲気、熱量を感じ取り、自分たちの進んでいる方向が正しいのか、見直すべき点はないかということを確認し、経営に活かしています。

本年の株主総会では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ご来場については、新型コロナウイルスの感染状況やご自身の健康状態をご考慮の上、慎重にご検討いただくようお願いいたしました。株主の皆様には大変なご不便をお掛けし申し訳ございません。

なお、多くの株主様との対話の充実に向けた取り組みとして、専用サイトでの事前質

問の受付や、事前質問への「いいね」投票を通して、株主様のご関心の高い質問を把握し、総会当日にご回答し、本資料にて回答内容をホームページに掲載する取組みも行っています。また、当日の主な質疑や当社からのメッセージは、当社メディア「トヨタタイムズ」にてご確認いただけます。

今後も引き続き、株主様のご要望をお伺いしつつリモートで参加可能なライブ総会の実施について検討していきます。

・トヨタタイムズ「株主総会」

<https://toyotatimes.jp/search.html?limit=9&search=&tagKeyword=%E6%A0%AA%E4%B8%BB%E7%B7%8F%E4%BC%9A>

Q10. トヨタはモビリティカンパニーとして5年後、10年後にどのような姿になっているか

A.

世界のモビリティのニーズは急速に変化しています。世界の人口は2050年までに100億人に達すると言われており、専門家の予想では、個人が所有する自動車の台数が減少しても、人がクルマで移動する距離は2030年までに60%増加すると言われています。だからこそ新しく、サステナブルで、安全なモビリティ技術とサービスが世界各地で求められています。

当社とWoven Planetは、Arene(アリーン)というソフトウェアプラットフォームを開発しており、2025年までに投入する予定です。Areneは、デジタルエクスペリエンスを期待するお客様に新たなモビリティサービスや価値をお届けするうえで、優れた基盤になります。

当社はモビリティ製品の開発を加速するため、Woven Cityの建設も進めています。具体的には、自動運転や先進安全、持続可能なエネルギー、スマート物流などに関連した新しい技術のテストをリアルな環境で行います。未来のモビリティがもっと人々の生活に織り込まれ、人と地球の幸せ、ウェルビーイングに貢献していくことを目指しています。

将来、自動運転や新しいモビリティサービスなどのテクノロジーが世界中のお客様の暮らしをもっと良くしていくことを大変楽しみにしています。課題はたくさんありますが、私たちが力を合わせれば、トヨタを信頼され、世界をリードするモビリティカンパニーに変革できると信じています。

以上